



令和3年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和3年2月5日

上場会社名 三重交通グループホールディングス株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 3232 URL <https://holdings.sanco.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 原 恭  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ 経理担当部長 (氏名) 長井 康明 (TEL) 059-213-0351  
 四半期報告書提出予定日 令和3年2月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期第3四半期の連結業績(令和2年4月1日~令和2年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第3四半期	60,062	△20.9	77	△98.6	1,320	△76.8	711	△81.2
2年3月期第3四半期	75,884	1.8	5,673	7.5	5,691	8.3	3,778	8.5

(注) 包括利益 3年3月期第3四半期 317百万円(△93.1%) 2年3月期第3四半期 4,601百万円(26.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期第3四半期	7.16	—
2年3月期第3四半期	38.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年3月期第3四半期	165,378	50,180	30.2
2年3月期	170,921	50,487	29.4

(参考) 自己資本 3年3月期第3四半期 49,911百万円 2年3月期 50,232百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
3年3月期	—	2.00	—	—	—
3年3月期(予想)	—	—	—	3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日~令和3年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	80,000	△3.6	△1,850	—	△700	—	△1,000	△10.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 詳細は添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	3年3月期3Q	107,301,583株	2年3月期	107,301,583株
② 期末自己株式数	3年3月期3Q	7,800,788株	2年3月期	7,996,625株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	3年3月期3Q	99,404,757株	2年3月期3Q	99,236,464株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（以下「当第3四半期」という。）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により経済の低迷が続く中、一時的な感染者数の減少により、部分的に経済活動は活発化したものの、令和2年12月以降の感染者数の急激な増加により、再度の緊急事態宣言の発出が懸念される等、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、令和元年度を初年度とする中期経営計画に基づき、更なる成長と安定収益基盤の強化に向け、賃貸事業や環境エネルギー事業等の注力分野を中心に事業を推進しました。具体的な取組みとしては、名駅エリアにおいて建替工事を進めていた「名古屋三交ビル」を令和2年4月に開業し、同年10月に「津メガソーラー社の街中勢バイパス発電所」の全施設の工事が完了し運転を開始しました。また、新たに参入した農業では、同年8月から太陽光利用型環境制御ハウスを用いた高糖度ミニトマトの生産を開始しました。

当第3四半期においては、秋の行楽シーズンではGoToトラベルの効果や好天に恵まれたこともあり、想定を上回るレジャー需要の取込みを行うことができたものの、令和2年4月の緊急事態宣言等を受けた休業や外出自粛に加え、「新しい生活様式」の浸透により、バス旅客、来店客及び施設利用客数が大幅に減少したことで、減収減益となりました。

この結果、当第3四半期における当社グループの営業収益は600億62百万円（前年同期比158億22百万円、20.9%減）となり、営業利益は77百万円（同55億95百万円、98.6%減）、経常利益は13億20百万円（同43億71百万円、76.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億11百万円（同30億66百万円、81.2%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(運輸セグメント)

一般乗合旅客自動車運送事業(乗合バス)、一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス)及び一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、「新しい生活様式」に沿ったサービスの提供に向けた車両の抗菌・抗ウイルス加工や車内換気の実施、アルコール消毒液の配置など、感染防止対策を行いました。また、秋の行楽シーズンにおいてはGoToトラベルによる特需と、修学旅行や遠足など学生団体需要の取込みを行うなど収益確保に努めましたが、外出自粛による観光旅客輸送の不振に加え、F1日本グランプリなどの大型イベント中止が影響し、営業収益はそれぞれ減少しました。

この結果、運輸セグメントの営業収益は137億66百万円(前年同期比66億84百万円、32.7%減)となり、12億4百万円の営業損失(前年同四半期営業利益19億24百万円)となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
一般乗合旅客自動車運送事業(乗合バス)	6,575	△27.0
一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス)	1,828	△68.6
旅客運送受託事業	3,480	△1.6
一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)	385	△42.1
貨物自動車運送事業	152	△2.5
自動車整備事業	347	△16.7
その他	2,193	△5.5
小計	14,964	△31.8
内部取引の消去	△1,197	—
合計	13,766	△32.7

(注)一般旅客自動車運送事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	単位	一般乗合 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)	一般貸切 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)	一般乗用 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)
営業日数	日	275	0.0	275	0.0	275	0.0
期末在籍車両数	両	814	△1.8	271	△7.2	132	△7.0
営業キロ	km	6,858	1.2	—	—	—	—
実働走行キロ	千km	22,302	△12.8	3,197	△75.0	804	△45.8
旅客人員	千人	26,278	△18.1	826	△47.1	240	△42.0
旅客運送収入	百万円	6,373	△27.4	1,672	△67.8	379	△42.6
運送雑収	百万円	202	△11.4	156	△75.1	6	6.6

(不動産セグメント)

分譲事業では、マンション及び戸建の販売戸数増により、営業収益は増加しました。賃貸事業では、令和2年4月に開業した「名古屋三交ビル」の賃料が寄与したこと等により、営業収益は増加しました。建築事業では、消費増税前の駆け込み需要の反動に加え、新型コロナウイルス感染症による営業機会の逸失により、営業収益は減少しました。環境エネルギー事業では、令和2年3月に運転を開始した「南伊勢神津佐メガソーラー第2発電所」の売電収益が期を通じて寄与したことに加え、令和2年10月に「津メガソーラー社の街中勢バイパス発電所」の全施設が運転を開始したことにより、営業収益は増加しました。不動産管理事業では、ビルやホテル管理の新規受注により、営業収益は増加しました。仲介事業では、新型コロナウイルス感染症による来店客数の減により、営業収益は減少しました。

この結果、不動産セグメントの営業収益は254億37百万円（前年同期比23億31百万円、10.1%増）となり、営業利益は40億16百万円（同7億51百万円、23.0%増）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前年同期比（％）
分譲事業	9,972	33.3
賃貸事業	6,640	2.7
建築事業	2,787	△27.0
環境エネルギー事業	3,910	21.2
不動産管理事業	1,598	5.9
仲介事業	781	△5.3
その他	52	15.9
小計	25,744	10.1
内部取引の消去	△306	—
合計	25,437	10.1

(注) 1 分譲事業及び建築事業の営業収益は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に偏る傾向があり、第3四半期連結累計期間の計上額が相対的に少なくなるという季節的変動があります。

2 分譲事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	土地 (ロット)	前年同期比 (%)	建物 (戸)	前年同期比 (%)	営業収益 (百万円)	前年同期比 (%)
戸建分譲	72	△19.1	38	40.7	1,418	3.2
マンション分譲 (持分換算後)	—	—	205 (198.0)	24.2 (27.7)	7,953	31.5
土地売却他	—	—	—	—	600	927.2

3 建築事業における受注状況は下記のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
建築事業	3,234	△13.9	3,747	△12.0

(流通セグメント)

石油製品販売事業では、新型コロナウイルス感染症に伴う外出自粛等により販売数量が減少したことや、ガソリン等販売価格が原油価格下落に伴い低水準で推移したことにより、営業収益は減少しました。生活用品販売事業では、フランチャイズ展開する東急ハンズにおいて、緊急事態宣言等を受けた営業時間短縮や休業の実施に加え、外出自粛により消費者の購買行動がECへ移行していることもあり、営業収益は減少しました。自動車販売事業では、排ガス規制強化前の駆込み需要の反動減等により、小型トラック等の新車販売台数が減となり、営業収益は減少しました。

この結果、流通セグメントの営業収益は198億87百万円（前年同期比72億22百万円、26.6%減）となり、4億55百万円の営業損失（前年同四半期営業利益96百万円）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前年同期比（%）
石油製品販売事業	6,377	△26.0
生活用品販売事業	4,958	△45.4
自動車販売事業	8,562	△9.1
小計	19,898	△26.6
内部取引の消去	△11	—
合計	19,887	△26.6

(レジャー・サービスセグメント)

ビジネスホテル事業、旅館事業、ドライブイン事業、索道事業及び旅行事業では、GoToトラベルや自治体が行う観光復興支援策に対応した商品を企画するなど収益確保に努めましたが、令和2年4月に発出された緊急事態宣言等を受けた施設や店舗の休業が大きく影響し、営業収益は減少しました。また、新名神高速道路（新四日市JCT～亀山西JCT）の開通以来、来場者数が増加傾向にあったゴルフ場事業においても外出自粛等が影響し、営業収益は減少しました。自動車教習所事業では、受講人員の制限など新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、学生の入校者数が堅調に推移し、営業収益は増加しました。

この結果、レジャー・サービスセグメントの営業収益は48億72百万円（前年同期比48億20百万円、49.7%減）となり、23億55百万円の営業損失（前年同四半期営業利益3億10百万円）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前年同期比（%）
ビジネスホテル事業	1,490	△57.8
旅館事業	942	△57.7
ドライブイン事業	639	△60.9
索道事業(ロープウェイ)	480	△15.4
ゴルフ場事業	317	△12.7
旅行事業	91	△81.5
自動車教習所事業	680	6.7
その他	230	△0.7
小計	4,872	△49.7
内部取引の消去	△0	—
合計	4,872	△49.7

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末(令和2年12月31日現在)における財政状態は、資産は販売用不動産の減少等により1,653億78百万円(前連結会計年度末比55億42百万円減)となりました。また、負債はその他の流動負債の減少等により1,151億98百万円(同52億35百万円減)となりました。純資産はその他有価証券評価差額金の減少等により501億80百万円(同3億7百万円減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績の動向や、11都府県への緊急事態宣言の発出を受け、令和2年11月6日に公表した連結業績予想を以下のとおり修正しました。

(令和3年3月期連結業績予想)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	83,000	△1,850	△700	△1,000	△10.05
今回修正予想(B)	80,000	△1,850	△700	△1,000	△10.05
増減額(B-A)	△3,000	0	0	0	0
増減率(%)	△3.6	0	0	0	0
(ご参考) 前期実績 (令和2年3月期)	103,926	5,918	5,874	3,760	37.89

通期の業績予想につきましては、営業収益は、再度発出された緊急事態宣言やGoToトラベルの一時停止により、回復傾向にあったレジャー需要の縮小に加え、外出自粛や消費マインドの低下に伴う石油製品や生活用品の販売減を想定しているため、減収となる見込みであります。損益項目では、秋の行楽シーズンにおいて想定を上回る需要の取込みを行えたことや営業費用の削減に努めた結果、当第3四半期においては営業利益を計上いたしましたが、第4四半期連結会計期間(令和3年1月1日～令和3年3月31日)において、営業収益の大幅な減少に伴う営業損失の計上を見込んでいるため、営業損益、経常損益、親会社株主に帰属する当期純損益は、前回予想どおりとなる見込みであります。

なお上記の予想は、現在発出中の緊急事態宣言が当期中に解除され、その後緩やかに業績が回復するという前提のもと算定しておりますが、実際の感染拡大状況等により大きく変動する可能性があります。今後の動向を踏まえ、再度修正が必要な場合は速やかに公表いたします。



2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,376,215	3,232,610
受取手形及び売掛金	6,660,477	6,398,786
商品及び製品	2,979,889	2,775,208
販売用不動産	21,557,764	18,219,538
仕掛品	241,421	768,710
原材料及び貯蔵品	335,674	287,658
その他	4,716,426	3,767,339
貸倒引当金	△39,409	△33,064
流動資産合計	40,828,461	35,416,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,017,927	29,489,607
機械装置及び運搬具（純額）	24,666,630	24,958,007
土地	51,817,135	53,424,092
その他（純額）	1,439,240	1,358,096
有形固定資産合計	108,940,934	109,229,803
無形固定資産		
その他	488,388	461,434
無形固定資産合計	488,388	461,434
投資その他の資産		
その他	20,781,660	20,379,453
貸倒引当金	△117,916	△108,742
投資その他の資産合計	20,663,743	20,270,711
固定資産合計	130,093,067	129,961,949
資産合計	170,921,528	165,378,737
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,117,619	3,202,636
短期借入金	18,887,000	16,362,000
1年内返済予定の長期借入金	22,275,815	19,602,650
未払法人税等	302,448	31,202
引当金	1,239,916	338,487
その他	13,710,625	8,483,648
流動負債合計	60,533,424	48,020,624
固定負債		
長期借入金	39,654,800	47,280,770
引当金	311,779	348,177
退職給付に係る負債	2,278,580	2,268,760
資産除去債務	1,624,706	1,755,936
その他	16,030,302	15,524,223
固定負債合計	59,900,169	67,177,867
負債合計	120,433,593	115,198,491

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	10,305,729	10,377,716
利益剰余金	29,112,970	29,110,021
自己株式	△729,895	△712,203
株主資本合計	41,688,804	41,775,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,887,468	4,500,698
土地再評価差額金	3,319,357	3,338,085
退職給付に係る調整累計額	336,725	297,289
その他の包括利益累計額合計	8,543,551	8,136,073
非支配株主持分	255,578	268,638
純資産合計	50,487,934	50,180,246
負債純資産合計	170,921,528	165,378,737

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年12月31日)
営業収益	75,884,732	60,062,547
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	54,850,675	45,597,821
販売費及び一般管理費	15,360,587	14,387,067
営業費用合計	70,211,263	59,984,888
営業利益	5,673,468	77,659
営業外収益		
受取配当金	195,140	199,453
助成金収入	—	1,279,710
その他	154,935	136,504
営業外収益合計	350,075	1,615,669
営業外費用		
支払利息	295,408	274,898
その他	36,372	97,917
営業外費用合計	331,780	372,815
経常利益	5,691,763	1,320,513
特別利益		
投資有価証券売却益	5,137	201,859
移転補償金	—	75,503
その他	2,805	49,027
特別利益合計	7,942	326,390
特別損失		
固定資産処分損	25,585	478,856
その他	22,877	64,626
特別損失合計	48,462	543,482
税金等調整前四半期純利益	5,651,243	1,103,420
法人税等	1,861,632	380,216
四半期純利益	3,789,611	723,204
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,511	11,898
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,778,100	711,305

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年12月31日)
四半期純利益	3,789,611	723,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	856,598	△385,177
土地再評価差額金	—	18,727
退職給付に係る調整額	△44,849	△39,435
その他の包括利益合計	811,749	△405,885
四半期包括利益	4,601,361	317,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,588,499	303,828
非支配株主に係る四半期包括利益	12,861	13,490

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の広がりや、当社グループの事業活動に影響を及ぼしております。今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難なため、会計上の見積りを行う上で、特に将来キャッシュ・フローの予測を行うことは極めて困難です。

このため、繰延税金資産の回収可能性や減損損失の判定等については、四半期連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、当該感染症は当期中に収束しないものの、当連結会計年度末にかけて消費動向が緩やかに回復するとの一定の仮定を置いて最善の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、今後の経済活動への影響は不透明であり、上記の仮定の状況に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 令和2年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
営業収益							
外部顧客への 営業収益	19,071,266	22,082,594	25,229,238	9,501,633	75,884,732	—	75,884,732
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	1,379,692	1,023,886	1,881,283	191,079	4,475,941	△4,475,941	—
計	20,450,958	23,106,480	27,110,521	9,692,712	80,360,674	△4,475,941	75,884,732
セグメント利益	1,924,944	3,265,901	96,073	310,610	5,597,530	75,937	5,673,468

(注) 1 セグメント利益の調整額75,937千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれておりません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
営業収益							
外部顧客への 営業収益	12,416,258	24,271,489	18,592,430	4,782,368	60,062,547	—	60,062,547
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	1,350,662	1,166,202	1,295,190	90,041	3,902,096	△3,902,096	—
計	13,766,920	25,437,691	19,887,621	4,872,409	63,964,643	△3,902,096	60,062,547
セグメント利益 又は損失(△)	△1,204,081	4,016,931	△455,946	△2,355,634	1,268	76,390	77,659

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額76,390千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。